



こどもの居場所づくり支援体制強化事業 モデル事業事例報告集

こども家庭庁
成育局成育環境課

目次

一般社団法人
にじーず

一般社団法人 心と
命に寄りそう地域づ
くり推進協議会

認定NPO法人
キッズドア

特定非営利活動法人
日本教育再興連盟

特定非営利活動
法人エッジ

NPO法人
SilentVoice

福井県

静岡県

京都府

兵庫県

群馬県富岡市

千葉県千葉市

神奈川県横浜市

新潟県新潟市

富山県朝日町

長野県伊那市

滋賀県湖南市

京都府京都市

大阪府池田市

岡山県真庭市

鳥取県鳥取市

福岡県北九州市

宮崎県宮崎市

宮崎県三股町

一般社団法人にじず

LGBTの子ども・若者のオンラインでの居場所

【この事例の詳細はこちら】

<https://24zzz-lgbt.com/blog/v24zzz/>



事業目的

若年層のLGBTは学校でも家庭でも本当の自分を表現できず、不安や孤立を抱えてしまう事例が少なくない。しかしながら現状では安心して集まれる居場所は都市部に集中しており、地方在住の場合にはアクセスが難しいことから、**居住地の地域性を問わないメタバース空間を使用することで地域格差を減らせる**と考えた。

事業概要

2023年12月までは、どのような空間設計や運用がLGBTの若年層にとって安全かつ快適であるかを模索するため、若年当事者を交えた**トライアル開催を4回**行いプログラムを構築した。2024年1月～3月は公開イベントとして計3回の居場所を行い、のべ16名の参加を得た。利用登録者には地方在住者もいたが、対面の居場所よりもメタバース利用を好む都内在住者もいた。**メタバースではアバターで参加でき、声の変更やチャット参加もできるため、外見や声の印象から性別を決めつけられる不安がなく参加できるとの感想を得た。**

活動の成果

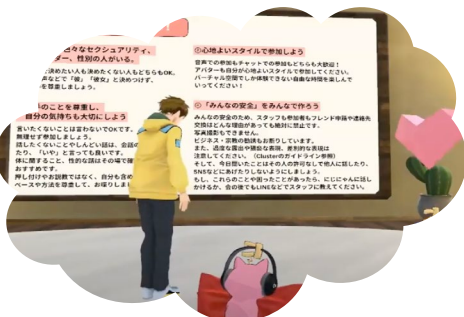
事業を開始するにあたり、LGBTの若年層に向けたメタバース空間上での交流の前例がないか日本語および英語で検索を行ったが、先行事例を見つけることができなかった。そのため、**LGBT向けのメタバースの安全かつ快適性の高い居場所の運営手法を確立すること自体が、おそらくは世界で前例のない取り組み**であり、社会的に意義のあることだったと考える。2025年時点で月2回、多い時で10人を超える利用があり事業として定着していることから、**既存の対面サービスが利用できなかった人に居場所を提供できている実感がある。**

実施時のポイント

本事業は岡山大学の長谷井嬢准教授の協力を得ながら開催した。長谷井氏は長期入院を経験している骨肉腫の子どもたちどうしをメタバースで繋ぎ、孤立を防ぐ取り組みを行っており、**メタバース上での空間設計に詳しく、当団体が事業を組み立てる上でたくさんの有益な助言をいただいた。**

担当者の声

「**仮想空間内だけでも自認する性別のアバターでいられるのはとても良い。メタバースの最大の長所だと思います**」
「メタバース空間で遊ぶのは初めてでしたが、人と会っているような温かみがあって、とても楽しかったです」などの感想があり、**若者にとって楽しみながら参加できる点がメタバースの利点**だと改めて感じました。



一般社団法人 心と命に寄りそう地域づくり推進協議会

ひきこもり・不登校の子どものための市民と保健・福祉・教育・医療などが連携した寄り添い・見守り適宜つないで支えるメタバース居場所事業



事業目的

児童館などの既存の「居場所」に行けないようなひきこもり・不登校の子どもが多い。ひきこもり・不登校など心理社会的困難を抱えた子どもたちのために、**学生ボランティア・公認心理師・精神保健福祉士・児童精神科医**などからなる**チームがメタバースの居場所を運営した。**

事業概要

メタバース居場所「ここば一す」を運営した。**子どもたちに楽しい経験を提供する場として、ゲームやフリートークなどを行った。**一人でも、友だちと一緒にでもできるようなものを用意し、「自分ができる」という経験、「友だちと楽しいことを通してコミュニケーションする」という経験を持ってもらえるような場とした。また、**つながる経験の場として、子ども目線の「話題」「場」の提供となるようにした。**話題は「生活」「学校」だけでなく、子ども自身がいま大切にしていることなどを取り上げ、「話が自然に生まれる場や仕掛け」を用意した。
さらに、保護者サロンによる親支援を行った。

活動の成果

本事業の居場所「ここば一す」に参加した子どもたちの中で、既存の居場所に通ったことのある参加者は皆無であった。**不登校・ひきこもりで、既存の居場所に行けない子どもは多い。そのような子どもたちに、メタバースは新しい形の居場所となりうると考えられた。**

また、本事業の強みとして、**学生スタッフ以外に心理士・精神保健福祉士・児童精神科医の専門職が子どもや家族に対応したことが挙げられる。**不登校・ひきこもりの背景に、発達障害や統合失調症の存在が専門職チームのアセスメントにより明らかになることがあった。本事業では、そのような子どもに対し、専門家チームがアセスメントし、子どもの居場所を提供しながら、本人・家族と相談して医療受診など適切なケースワークを行うことができた。

実施時のポイント

本事業は、**学生スタッフ、臨床心理士、精神保健福祉士、児童精神科医という多職種によって運営された。**それぞれのスタッフのバックグラウンドの強みを活かして、子ども・家族をサポートすることができた。また、**専門職が関わることにより、ひきこもり・不登校の子どもやその家族の心理社会的背景に留意した支援を行えたことが本事業実施の大きな強みであった**と考える。

担当者の声

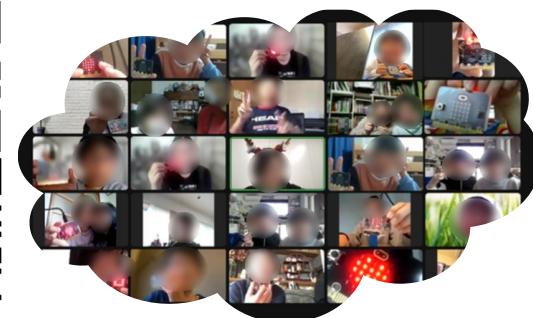
メタバース空間の居場所は、既存の居場所に行けない不登校・ひきこもりの子どもたちに一定のニーズがある。一方で、メタバース空間だけの関わりでは、コミュニケーションが浅目になりかねず、また、親からの情報がないと、メタバース空間だけでのやりとりでこどもの心理社会的背景を把握した上での支援は難しい。**既存の居場所などの子どもへの直接支援や親支援などを組み合わせることで、メタバース空間の居場所の強みが生かされると考える。**



子どものオンライン居場所事業

【この事例の詳細はこちら】

<https://kidsdoor.net/>
<https://kidsdoor.net/news/press/20240419.html>



事業目的

経済的に困窮する子育て家庭では、一般的な子育て家庭と比較して、デジタル端末保有状況、オンライン環境等の状況に格差があるのではないかと仮説に基づき、**実態把握の為に調査を実施し、調査結果をエビデンスに、困窮子育て家庭のデジタル環境やニーズに適合したオンライン居場所のあり方や運営方法等を検討すること**を目的とした。

事業概要

1. 困窮子育て家庭のデジタル環境やオンライン居場所へのニーズ等を把握するための**アンケート調査**
2. アンケート調査で把握したニーズを踏まえた**オンライン居場所の設計・試行的運営**
3. オンライン居場所のあり方の検討と、広く社会に向けた**事業成果の発信**
4. 有識者会議の設置



活動の成果

困窮子育て家庭ならではのオンライン居場所のニーズや懸念点を把握することを目的として調査を実施し、**保護者より916件、高校生世代の子どもより140件の回答があった。調査から、オンライン環境を整えるところからの支援が極めて重要であることが分かった。**

調査結果を反映した全5種類のオンライン居場所を提供。調査、検討、オンライン居場所の運営等について、**事業成果報告会をオンラインで実施し、多様な参加者に向けて情報発信を行った。**

本事業の実施にあたっては、調査の設計・分析、オンライン居場所の設計、オンライン居場所の運営結果の分析等について、有識者の助言を得た。

実施時のポイント

実態把握の為に調査を行い、運営の検討に役立てたことで効果的な居場所の試行が出来た。

さらに、**調査・分析、居場所の設計にあたり、有識者の助言を得ることで、検討の精度を上げることが出来た。**

担当者の声

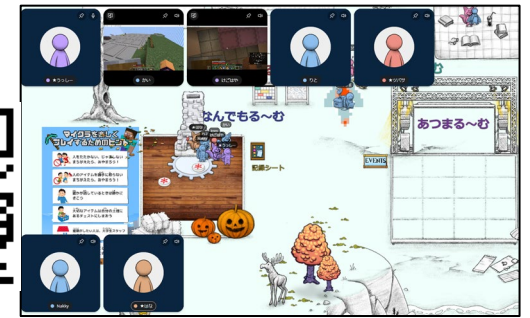
経済的に困窮している家庭に対しては、**オンライン環境を整えるところからの支援が極めて重要であり、不登校支援以外の、体験の格差を補うような支援も効果的であることが分かった。**

そのためにも、経済格差を、オンライン上の学びや体験の格差につなげないようにするための支援が、今、まさに求められている。

特定非営利活動法人日本教育再興連盟

孤立・孤独感を抱いているギフテッド傾向のある 子どもの居場所支援事業

【この事例の詳細はこちら】
<https://kyouikusaikou.jp/gifted/>

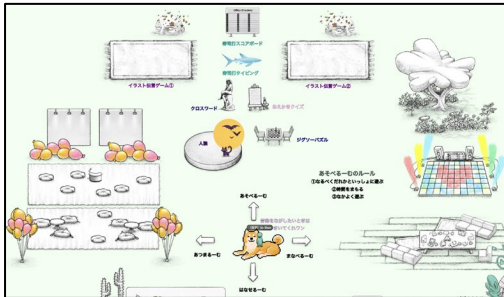


事業目的

ギフテッド傾向のある子どもたちは、周囲との違いに悩むことが多く、不登校や精神疾患の発症リスクも高いと言われているものの、十分な支援が行き届いていない現状があります。本事業では、**彼らのウェルビーイングの向上を目指し、全国から気軽に参加できるオンライン型の居場所運営を目指しました。**

事業概要

ギフテッド傾向を持つ子どもたちの孤立感を和らげられるよう、**メタバース空間を活用した居場所「できる〜む」を平日毎日運営し、フリートークやオンラインゲームなどの活動を通じて交流できる場を提供しました。**多様な背景の子どもたちが参加できるよう、**日中・夕方・夜と時間帯を3つに分けて運営し、事業期間中のべ1300名以上の子どもが参加しました。**また、居場所内には大学生スタッフを配置し、気軽に話せるロールモデル的立場から、子どもたち一人ひとりに寄り添ったサポートを実施しました。



活動の成果

メタバース空間を活用した居場所支援モデルを展開し、その効果と課題を明らかにすることができました。**アバターを使用することで多様な背景を持つ参加者同士が偏見なく交流できた**と思われます。**子どもたちが疲れた際に簡単に離れられる柔軟性もメリットで、参加の心理的ハードルを下げる効果も確認されました。**一方で、課題として、スムーズな通信環境設定の難しさや、顔が見えないが故に子どもの感情の変化やトラブルへの対応が遅れることなども挙げられ、これらは今後オンライン支援を実施する際の参考になると考えています。

実施時のポイント

年の近い大学生スタッフが気軽に話せる存在として寄り添い、**安心感を提供した**ことで、子どもたち同士の交流も促進されたと考えています。支援の質を担保するため、専門家による研修会を実施し、スタッフのスキル向上を図りました。また、操作の難しさなどもあり、事前説明など保護者との連携も重要でした。

担当者の声

子どもたちがこの活動をきっかけに前向きになり、学校復帰にも繋がった事例などを見て、居場所づくりの重要性を実感しました。一方で、オンライン支援の課題も明確となり、今後さらに多様なニーズに応えるため、**オンラインと対面の双方の良さを活かした柔軟な支援の必要性を感じています。**

特定非営利活動法人エッジ

ディスレクシア児童生徒の オンライン上の居場所の提供と支援の実施

【この事例の詳細はこちら】
<https://www.npo-edge.jp> (特定非営利活動法人エッジホームページ)
<https://npo-edge.com/meta-edge.top> (メタ・エッジホームページ)



事業目的

ディスレクシア（日本語で35人学級に3人程度いる読み書き困難のあるLD-学習障害）の児童生徒は不登校になりがちで孤独感を持ちやすく、学業が振るわず自信と自尊心が低い場合が多い。そのため思った進路に進めないことも多い。この問題の解消をめざし、**ディスレクシア児童生徒のオンライン上の居場所の提供と支援を実施した。**



事業概要

- ① **ディスレクシア当事者によるこども委員会、成人当事者を主とした検討委員会発足。**ディスレクシア児童生徒へのアンケート、ヒアリングでほしい居場所を確認。
- ② **オンライン居場所「メタ・エッジ」をR5年10月プレオープン、12月オープン。**ワークショップでこどもたちがモデルルームを作り、こども委員のアイディアでイベントを月1回開催。成人当事者との相談会やおしゃべり会も実施。
- ③ **ディスレクシア・アートコンペティション開催。**みなと区民祭りで成人当事者ミニトーク、オンライントークショー開催。

活動の成果

- ① ディスレクシアのこどもの居場所「メタ・エッジ」をオンライン上にオープン。要望の多かった「ホッと」「仲間と出会える」「好きな活動ができる」「将来の選択肢を知ることができる」「ディスレクシアの先輩に相談ができる」「自分にあった学び方に出会える」「自分の作品が発表できる」場所を、**イベントやワークショップで当事者が具現化していった。**
- ② ディスレクシア児童生徒が、**ロールモデルとなる成人当事者と交流する場所と機会が作れた。**
- ③ ディスレクシア・アートコンペティションで表現発表を通して、**自信をつけて成長していく姿が見られた。**

実施時のポイント

- ・ ディスレクシア児童生徒が要望を出し合い、ディスレクシア成人当事者と一緒にイベントを実施、**要望を居場所に投影実現していく仕組みが作れた。**
- ・ **参加者数が少なく、周知期間と周知範囲の拡大、内容充実が課題。**拡大には地方自治体がディスレクシア児童生徒を把握して支援、その中で周知することが望ましい。

担当者の声

ディスレクシアのこどもたちが、読み書きで否定されない「ホッと」「認められる」場で明るく自信をつけていく姿が見られた。当事者同士で読み書き困難を補う知恵や情報を共有できる場は心の大きな支えになる。委託終了後も続けている居場所で今後も支援を続けたい。



ろう児・難聴児のオンラインコミュニティ事業

【この事例の詳細はこちら】
<https://silentvoice.org/>



事業目的

耳が聞こえない・聞こえにくいこどもの数の少なさゆえに、専門性のある学校・療育施設が少なく・遠くて通えない等の支援の選択肢がない課題に対し、**オンラインで支援者とマッチングを行い、ろう難聴児・その保護者の孤立を防止し、発達支援を行う。**

事業概要

全国の小1～高3のろう難聴児を対象に、**安心して対話ができるオンラインの居場所**を2つの形式で提供した。

- ① **個別支援**：全国から募集した支援者（当事者を含む）とこどもが一对一对話する場。対話・学びの体験の中で「**分かった**」「**できた**」の**成功体験を積む**。
- ② **集団支援**：こどもが複数人集まり、家庭や学校の中で得にくい学びや体験と一緒に経験する場。当事者ロールモデルとの交流、異文化体験、季節行事、科学実験など**こどもの興味や関心が広がるきっかけになるよう、幅広くテーマを設定した**。

活動の成果

ろう難聴児は習い事への入会を断られる等、44%が孤立を感じている。**オンラインの場はニーズがあり、こどもの居場所／成長の場となりうる。**

- ・ 個別支援：46名に1099回実施・集団支援：39回実施、のべ参加者145名・参加エリア：19都道府県+海外。
- ・ **参加者アンケートで全員が「また利用したい」と回答。**
- ・ 活動の結果、こどもの積極的な行動やコミュニケーションの量の増加、自己効力感の向上、学業成績の向上が見られた。
- ・ **当事者が支援することで「相談しやすい場」を作ることができた。**
- ・ 支援者と保護者の対話（こどもの成長を保護者に伝えるなど）は、**保護者の心の安定に繋がった。**

実施時のポイント

- ・ 声を聞きたい／手話で話したい等、ろう難聴の多様なニーズに対して、どの地域も平等かつ豊富に支援の選択肢を用意できた。
- ・ **参加者はパソコンの前に一定時間座れる能力が必須。**
- ・ 子どもが集中できる環境を作るために**家族の協力が必須**。
- ・ **目的のない時間が作りづらく、参加者同士の自然発生的な関係構築が難しい。**

担当者の声

適切な支援環境があれば、ポテンシャルを発揮できるこどもがたくさんいる。今の時代、オンラインは当たり前。どの地域に生まれても、こどもたちが支援者や仲間とつながり、「自分らしく」生きられるように、**制度化も視野にいれて活動を広げていきたい。**

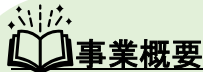


高校内居場所カフェ事業



事業目的

学校や学校関係者以外の信頼できる大人や友達と安心して過ごすことができ、**居場所に向くことに抵抗感のない環境である学校という場を活用し**、居場所の対象となることが少ない高校生を対象とした居場所を新設し、身近な場所で支援が必要となるこどもへアプローチしていくことで、**個別支援や必要な社会資源に早期につなげ**、こどもの健やかな成長を図る。



事業概要

高校の空き教室等で**月2回程度おにぎりやスープ等の軽食を提供し、昼食の前後の時間にはカフェスペースを設けた**。カフェの開催時にはお米や食料品などを備蓄し、困窮家庭に配布をした。**居場所のスタッフがこどもの困りやニーズを発見し、学校や居住自治体等との接点、媒介を行うことで、学校・市町・県などの関係機関が連携を図り、個別支援など必要な支援に繋げた**。また**高校内居場所カフェに係る連絡協議会を設立**し、各団体の取組状況や課題、事例などの共有を図った。



活動の成果

高校内に居場所カフェを設けたことにより、多くのこどもたちが授業前や帰宅前に立ち寄ってくれた。また、最初は遠くから様子を見るだけだった内気な子も、開催を重ねる毎に顔を出すようになり、挨拶から始まり日常の他愛ない話をしていく中で、困り事など話したいことがある際はカフェの最終時間まで残るなど、話したいことがあるということを訴えかけてくれるようになった。家族や友達のこと、進路のことなど、**家族や学校の先生ではない第3者の大人に相談し、アドバイスに耳を傾けてくれる様子が見受けられた**。

実施時のポイント

まず居場所カフェを高校内で開催するにあたり、**学校側の理解を得ることに苦戦した**。しかし、受託者が高校の先生方や時には保護者の方へ実施する前の説明会を開催したことで高校関係者の理解を得ることができたことが成功の要因と考える。

担当者の声

高校内で居場所カフェを実施したことにより、**既存のこども食堂やその他コミュニティでは救うことができなかった生徒と関わりをもち、話すことができたことは大きな成果であったと思う**。居場所カフェが開催されるからと登校してくれるようになった生徒もおり、**不登校対策の一つにもなれたのではと大変嬉しく思う**。

「居場所カフェ」設置による不登校未然防止促進事業



事業目的

小中学校での不登校経験者や友人関係に課題を抱える生徒が、その課題を教員に発信できず、校内に物理的・精神的な居場所がないため孤立してしまう背景がある。そのような生徒が登校を継続しやすい環境の整備として、校内に居場所カフェを設置し、生徒の問題や課題の早期発見・解決を図る。



事業概要

様々な課題を抱えた生徒が多く在籍し、不登校生徒の割合も高い単位制・定時制高校3校に居場所カフェを設置した。運営はNPO法人に委託し、NPO法人のスタッフに加え、大学生や地域住民などの外部人材を配置した。スタッフとの会話を通して生徒の課題や悩み等の情報を収集し、学校の教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、キャリアカウンセラー等と情報を共有し、生徒の支援につなげた。また、必要に応じてキャリア相談や学習指導、講師を招いた各種講座やイベントを開催した。

活動の成果

令和4年度に実施した1校をモデルとして、令和5年度は3校に展開した。県教委からは事業の大枠だけを示し、実施に当たっては、学校と委託したNPO法人が開催場所や日時、内容等の打合せを重ね、各学校の実態に合わせた居場所カフェを実施することができた。

実施時のポイント

県教委からは依頼していないが、委託した全てのNPO法人が、フードバンク等と連携し、食料品や生活必需品などの配付も同時に実施し、生徒によって居場所カフェに来る動機付けの1つとなっていた。居場所カフェの開催時間によっては、生徒の集まりが悪い時間帯もあり、開催日時の設定は重要なポイントになると思われる。

担当者の声

生徒のアンケートや学校の報告から、居場所カフェに参加することにより、生徒のコミュニケーションや欠席状況の改善が見られた。一方、教職員からは授業等への悪影響が出ている生徒がいるとの報告もあるため、居場所カフェの意義や成果などを発信していくことの必要性も感じている。



こどもの居場所におけるヤングケアラー支援事業



事業目的

京都府においてヤングケアラーの相談窓口を設けたものの、ヤングケアラー本人、特に18歳未満の方からの相談件数が少ない中で、学校でも家庭でもない身近な地域にある第3の居場所において、ヤングケアラーを受け入れることで、ヤングケアラーの具体的なニーズや必要な支援について把握できるか検証したもの。



事業概要

地域で活動するNPO団体等のこどもの居場所において、中高生等のヤングケアラーを若い兄弟姉妹とともに受け入れ、食事の提供や入浴などの生活支援のほか、支援員や塾講師などによる学習支援などを行うとともに、居場所以外でもヤングケアラー本人や保護者に対してメールや電話、SNSによる相談支援を行った。また、学校や市町村などとも連携しながら、対象者を把握したり、支援ニーズに応じて連携先につなぐなどの支援を行った。また、実施団体を一同に集めた意見交換会を実施し、支援事例やノウハウの共有を図った。

活動の成果

実施団体からは、「ヤングケアラーやその兄弟等が日々抱えるストレスや生きづらさを支援者側が受け止め、安心してほっと一息つける場や人とのつながりを届けることができたことは、ヤングケアラーにとってのセーフティーネットとなった」、「ヤングケアラー本人だけでなく、ケアしている子どもたちにもアプローチし、支援することは、ケアラーたちの時間的余裕や精神的余裕を生み出すことにつながり、将来の夢を語る場にもなった」と報告を受けており、身近な地域でのヤングケアラーへの支援は有効であることが把握できた。

実施時のポイント

複合的な課題を持つ家庭に対して実施団体のみでできることは限られているため、地域の学校（教員やスクールソーシャルワーカー等）、児童相談所、福祉事務所などの支援者同士での情報共有や、日頃の関係性づくりを進め、地域における関係機関が連携した支援体制を構築できるよう促していくことが、支援が有効に働く上でのポイントとなると思われる。

担当者の声

総合的な相談窓口を構築しておくことは意義があると考える一方で、特に18歳未満のヤングケアラーなどは直接自身から相談につながるケースは稀であることから、本事業のように身近な地域での生活・学習支援などを通じて、信頼関係を構築した上で、支援ニーズを把握することが重要だと感じた。

青年期の発達障害者に対する「居場所づくり」モデル事業

【この事例の詳細はこちら】



事業目的

従前より義務教育終了により高校生期の支援不足が課題として挙げられていた。特に、コミュニケーションが苦手等の特性により、他者との関わりが希薄となることが課題であり、学校とは違った仲間との関わり方等を学び、体験できる場としての「居場所づくり」を検討していた。

事業概要

映画鑑賞や料理、工作、陶芸体験、スポーツ、カードゲーム、好きなものの披露会、参加者たちによるイベント企画・実施など参加者の希望や運営主体からの提案等を織り交ぜて実施。

またフリースペースを設け、オンラインからの参加も可とし、参加者が選択できる形で実施。コミュニケーション等について考えたり話し合ったりする場を設けた。



活動の成果

実際の事業実施により、課題としていた高校生期が支援施設とのつながりが薄く、けれど支援が必要であることがよくわかった。その中でも、不登校やひきこもり状態にある参加者について、この居場所づくり事業では、安心して継続的な参加ができるという結果が見え、また事業継続を望む声もあった。

通常の支援同様、個別の細やかな対応は欠かせないが、同年代と関わることで意識が前向きになったり、積極的に行動する場面が増えたりといった変化が見られた。

実施時のポイント

参加定員に達したものの、常に全員が集まれる状態ではなく、各種アセスメントでは有効な数字が得られなかった。

開設の際に、ルールや枠組みの視覚提示など発達特性に応じた工夫や支援機関との関りが薄い方への周知方法に工夫が必要であった。

担当者の声

家族以外との関わりがほぼ皆無の参加者だったが、回を重ねる毎に関わりを楽しんでいる様子が印象的で、社会に出る事を遠ざけていてもきっかけがあれば十分対人関係も再構築出来るだろうと感じた。支援が少なく心身の変化の大きい青年期の方の居場所は、あり続けることに意味があり、参加者の固定よりも止まり木的な存在としての役割が期待されているように感じた。

富岡市プレーパーク事業

【この事例の詳細はこちら】
<https://tomioka-playpark.com/>



事業目的

市で策定した「子どもの遊び場」調査及び整備基本計画に基づき、子どもたちに「外遊び」の機会を提供するため、プレーパーク事業を実施している。

子どもたちが自らの自由な発想で、のびのびと遊べる場や機会を提供するプレーパーク事業の実施及び普及啓発とともに、運営体制構築に関わる人材育成支援を行う。

事業概要

- ① プレーパーク開催（年3回）： 市内の公園や保育所等で土日にプレーパークを開催した。具体的な遊びとしては、泥遊び、水遊び、段ボール遊び、ロープ遊び、木工作、たき火等である。
- ② プレーパーク講座（年4回）： プレーパークの意義やプレイワークの方法、外遊びがなぜ子育てに良いのか等について講座を開催し、プレーパークの普及啓発を図った。
- ③ プレーパーク普及啓発活動： プレーパーク開催の様子や参加者の声を記事にして、市広報やホームページ、SNS等で発信し、プレーパークの普及を促進した。

活動の成果

これまでプレーパークという言葉に馴染みがなかった市民の間でも、3回の開催を通して少しずつ認知度が上がってきたと考えている。

また、プレーパークの主な参加者である小学生以下の子どもをはじめ、市内のNPO法人・大学生・高校生がボランティアスタッフとして従事したことで、多様な世代への周知も図ることができた。

さらに、参加者アンケートでは、子どもが普段できないような遊びを楽しんでいた、年齢の異なる子どもと遊ぶことができる良い機会となった、不登校の子どもも楽しく遊んでいた等の声があり、居場所としての役割を少しでも果たせたのではないかと考えている。

実施時のポイント

「プレーパーク」という言葉は、市民に馴染みが薄かったため、令和5年度はプレーパークの見本市のように1回の開催の中で多くの遊びを展開した。また、開催に当たっては、市内の小学校・保育施設の全児童にチラシを配布する等広く周知したことで、多くの市民の参加に繋がったと考えられる。

担当者の声

未就学児から中高生、大人まで様々な年齢の人々が一緒に遊びを考え、自由に遊べる場所として、プレーパークが定着してきたと感じている。今後は、開催の回数を増やすとともに、こどもの居場所・地域の人の居場所としてのプレーパークを展開していきたい。



子どもたちの森公園夜間居場所運営事業

【この事例の詳細はこちら】

<https://www.city.chiba.jp/kodomomirai/kodomomirai/kikaku/yakanibasho.html>

(千葉市該当ページ)

<https://pew.or.jp/> (NPOプレイフルエンタープライズわかばHP)



事業目的

本市では、学校でも家庭でもない第三の居場所として信頼できる大人が子どもを見守る「どこでも子どもカフェ」事業を推進しているが、特に放課後から夜にかけて、大人がいない状態で過ごす子どもを対象とした居場所のニーズや課題等について現状把握を行うため、NPOと協力し、本事業を実施することとした。



事業概要

週5日間プレーパークを開催している子どもたちの森公園（千葉市若葉区源町）の事務所であるリーダーハウスにおいて、毎週金曜日・日曜日の17時から19時30分まで保護者の同意のもと、無料で小学生から高校生が勉強や遊び等自由に過ごすことのできる居場所を運営した。運営にあたり、子どもを見守る大人を2名配置するとともに、ゲームや軽食等も準備した。運営期間中、参加者へのアンケートやヒアリング等の手法を用いた実態調査を行い、利用者の傾向や利用する理由、居場所に対する思い等を把握した。



活動の成果

モデル事業の実施にあたり、共働き家庭やシングル世帯に属するこどもの利用が多いことを想定していたが、実際には共働き家庭等以外の家庭で育つこどもの利用も多く、利用者は利用にあたりスタッフや他に利用するこどもとの交流を求めており、本事業はそのニーズに応えるものとして、有効性が認められた。また、年齢の違うこどもやスタッフとふれあう中で、他人との接し方を学び、家族に対する思いや悩みを相談する様子や、子育てに悩む保護者がスタッフに居場所での様子を聞く場面が確認でき、こどもの成長や保護者への支援に資する効果も認められた。

実施時のポイント

事業の委託先であるNPOは、長年にわたり当該地区のプレーパーク業務を受託しており、地域住民と良好な関係を築いていたことが多くの利用につながったものと考えられる。一方で、にぎやかな場であることが、中学生以上の利用が少ない理由と考えられることから、複数の部屋を準備することが望ましい。

担当者の声

こどもの多くは他人との交流を求めているものの、実施地域との信頼関係を構築している団体や町内自治会等の地域団体以外の団体が運営する場合、利用者が少ないことが想定されることから、子ども食堂や無料塾等との連携等複合的な取組みが効果的と考えられる。

【この事例の詳細はこちら】

<https://childrenshospice.yokohama/index.html>
(認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクト)



事業目的

医療技術の進展に伴い、小児がんなどのちに
関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子ども
が増えている。病気であっても子どもは日々成長
し子どもらしい「遊び」や「学び」を必要として
おり、コミュニティ型こどもホスピス「横浜こど
もホスピス～うみとそらのおうち」設立・運営を
行う法人を支援することで、いのちに関わる病気
を抱えながら治療中心の生活を送る子どもの生活
の質の向上に寄与する。



事業概要

- 令和5年11月23日に、「地域における小児緩和ケア」を題材に、小児科の医師や緩和ケアの看護師等有識者等を講師に招き、**医療従事者向けの小児緩和ケアに関する普及啓発のシンポジウムを開催**。第一部で講演会、第二部でパネルディスカッションを実施した。
- 横浜こどもホスピスプロジェクトの公式WebサイトやSNSを活用しての広報、イベントのオンライン受付システムを利用して、参加者を募った。講演会の様子は動画撮影および編集を行い、後日にオンデマンドで配信した。総計95名（現地37名、オンデマンド58名）参加。

活動の成果

質疑応答およびパネルディスカッションでは、会場の参加者からも、病気や障害とともにある子どもが、自分らしく生きていくと感じられるような過ごし方を選ぶように、医療従事者として何ができるのか。また、地域でどのような協働ができるのか、積極的な質問や意見交換がみられ、**地域における小児緩和ケアの啓発に寄与した**と考えている。

実施時のポイント

本市では、**こどもホスピスを小児医療支援の一部に位置づけ**、市内に設立するための支援を行い、令和3年11月に国内で2例目となる**地域コミュニティ型こどもホスピス「横浜こどもホスピス～うみとそらのおうち」**が開所した。現在も法人への市有地の無償貸付、運営費の一部補助と関係機関や地域との調整などの支援を実施している。

担当者の声

本市の取り組みが、法人の活動を後押ししていくことで、「**第二の我が家**」となる**こどもホスピス設立の動きや小児緩和ケアの啓発につながってほしい**と考えています。

こどもホスピスのいま
～地域における小児緩和ケアの実践～
横浜の地で歩んだ2年間とこれからのお話し。
緩和ケアの専門家と子どもたち。
病気の子どもたちにとって、地域でどのような協働ができるのか。
一緒に考えよう。

開催日時 2023年11月23日(金)
開催時間 13:30-15:30 (開場13:00)
開催場所 横浜国立大学 室の本キャンパス6号館
横浜中央地区の南東1-5-1
参加費 会場 2,000円
オンライン配信 1,000円
配信 Peatix

お申込みはこちら
お申し込みは、お申し込みのQRコードから
お申し込みください。

講師 1 細谷亮太先生
2 紅谷浩之先生
3 田中真由美先生
4 田中真由美先生
5 田中真由美先生
6 田中真由美先生
7 田中真由美先生
8 田中真由美先生
9 田中真由美先生
10 田中真由美先生

細谷亮太先生
緩和ケア診療科部長
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館

紅谷浩之先生
緩和ケア診療科部長
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館
室の本キャンパス6号館

認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクト
〒220-0007 横浜市神奈川区日吉1-4-5
TEL 045-661-1111 FAX 045-661-1111
<https://childrenshospice-yokohama.org/>

うみとそらのおうち 横浜こどもホスピスプロジェクト

新潟県新潟市

新潟市NP0等と連携した こどもの居場所づくり支援モデル事業

【この事例の詳細はこちら】
<https://raylabo.wixsite.com/mysite>



事業目的

既存のこどもの居場所以外の新たなこどもの居場所の必要性和重要性を検討するために実施した事業。

NP0法人などの民間団体が新潟市の施設を使い、こども達に**日常とは違う場所でこども同士や地域の大人たちと体験や交流、寝食を共にする事業**を実施できるかを検証した。



事業概要

新潟市の宿泊可能施設を利用し、公募により集まったこども達による**1泊2日の宿泊体験活動を計5回実施**した。

各回共通で、こども同士の自己紹介から始まり、ご飯づくりのお手伝い、2日間の中でやってみたいことや将来の夢の発表会、終わりに参加者一人一人の良いところを褒める表彰式を行った。

また、各回個別に外部講師を招いての新潟総踊りの練習や落語をとおしてのお笑いの体験などを実施し、**こども達が普段できないような体験活動を実施**した。

活動の成果

こども達が自ら意見を出して、挑戦し、お互いの違いを認めあいながら活動を行うことで、**自己肯定感や「次はこれをやってみたい」などの意欲を育む**ことができた。

初めて出会ったこども同士と一緒に遊び始めるなど、**コミュニケーション能力を高める**ことができ、携帯電話やゲームから離れ、自然があふれる環境での活動や仲間との関わりを楽しむことができた。

自分の親が居ない環境でも、スタッフが笑顔で積極的に名前を呼んで声をかけ、褒めあうことを意識しながら関わることで、無口な子が挨拶したり話せるようになるなど積極性を引き出し、**豊かな成功体験に繋げる**ことができた。

実施時のポイント

時間に追われない空間と、こども達とスタッフがリラックスして一緒に楽しむ、安心できる雰囲気づくりが重要。

【工夫した点】

- 呼んでほしい名前をひらがなで書いた名札や紙コップを作ること。
- 挨拶係、掃除リーダーなど自分たちで担当を決めて**1人1人に出番を作る**こと。
- トラブルが起こった時はすぐに事情を聞いて**話し合いで解決**すること。

担当者の声

日頃のこども食堂の運営の中で、**こども達の体験活動の機会が少なく、また、世帯年収の差が体験の機会の格差につながっている**と感じている。今回のような公募型で普段と違う仲間や場所で1泊2日の寝食を共にする生活や体験をすることは、社会性と感性を育んでいく貴重な機会だと考えます。



こどもの新たな居場所 「日本一子供の声でにぎやかな美術館」の実現

【この事例の詳細はこちら】

<https://www.town.asahi.toyama.jp/soshiki/mirai/DX/2331.html>



事業目的

朝日町に令和5年7月にリニューアルオープンした「ふるさと美術館」に、世代を超えた関わり合い・コミュニケーションの活性化プラットフォーム「みんなび」を用いて、町内に点在するあらゆるこどもの居場所を学校から徒歩5分の美術館に集め、こどもの新たな居場所をつくる。



事業概要

コミュニティで創る学びあいプラットフォーム「みんなび」を発展させ、7月にリニューアルオープンした学校付近の美術館一体の複合施設「ふるさと美術館」で自然体験や地域交流等の様々なコンテンツ全9回実施した。コンテンツ内容としては、朝日町で自然学校教室を提供していた団体等に実施していただいた。コンテンツは町民、あるいは町に縁がありこの事業に参画したいという方々と共に提供し、親子参加も可能とし親子、地域の方、こども同士と交流が広がった。また、交通手段の提供を行いあらゆるこどもが参加できるようにした。

活動の成果

●町所有施設との相乗効果

7月に町がリニューアルオープンさせた「ふるさと美術館」を単なるハコではなく、本事業を通じて親子の居場所として提供できたことで、本事業外でも、子どもが美術館に来て放課後の時間を過ごすなど、より親子にとって施設が身近になり、美術館事業との相乗効果を生み出すことができた。

●新たなこどもとの接点の場

子どもの居場所が不足している当町においては、これまで隣町に出かけてこどもを遊ばせたり、自宅でのみ子どもを遊ばせているという家庭が多かったが、本事業を通じて町内に居場所を提供することで、これまで接する機会のなかった家庭との接点を創出することができた。

実施時のポイント

コンテンツは町民、あるいは町に縁がありこの事業に参画したいという多様な方々の提供によって、子どもの新たな居場所をみんなで創り上げることができた。また、コンテンツを通じこども自身が、先生役になりたいという声を大人がサポートしこども自らコンテンツ提供を実現することもできた。

担当者の声

美術館を新たな居場所にできた点はもちろんのこと、参加されたこども、保護者、コンテンツを提供していただいた多くの方、スタッフなど皆が「楽しく学びあう」ことができた事業であった。この経験をもとに「みんなび」を更なる発展に繋げていきたい。



子どもの居場所をリアルとデジタルでつなぐネットワーク事業



事業目的

市内には、不登校、ひきこもりなどに対応した「子どもの居場所」があるが、**子ども本人にとって移動手段の困難な地域もあり**、親の送迎がないと参加の意思があっても断念せざるを得ない状況になっている。これを解消するため、**子どもと居場所をつなぐ交通手段を整備する**。また、**オンライン上での交流を通じた居場所の開設**を目指しつつ、家でひきこもる子どもたちに、最終的には外（リアル）に出ることを促す。



事業概要

(1) 送迎サービス事業

市内の「子どもの居場所」を回る送迎車を運行。「こどもの居場所」の3カ所、①こどものじかん（伊那まちBASE）②みんなの楽校（認定NPO法人フリーキッズ・ヴィレッジ）③たき火の日（ミドリナ委員会）を利用する子どもの送迎を行った。

(2) オンライン事業

オンライン上での交流を通じた居場所づくりに向けたきっかけとして、「マイクラ・カフェ」を開設し、仮想空間の中でのものづくりや冒険が楽しめるゲームを通じて交流する機会を設けた。

活動の成果

(1) 送迎サービス事業

子ども達を一台の車で送迎することにより、**学校も年齢も違う子ども同士が仲良くなり、安心して過ごすことができる空間（居場所）になっている**。また、相談や問い合わせなどが多く寄せられ、**不登校やひきこもりの児童生徒以外にも「居場所」を必要としている子どもや保護者が多い**ことがわかった。

(2) オンライン事業

開設にあたっては、**オンラインゲームなどに詳しい居場所に通う中高生と一緒に立ち上げから取り組む**ことができ、現在も更新作業などにやる気を持って携わっている。また、ゲームをやりに集まる子ども達も増え、友達づくりや「子どもの居場所」へ出向くきっかけとなっている。

実施時のポイント

活動期間が短かったにもかかわらず、NPOスタッフの熱意の強さから積極的に広報周知を行い利用者数が増加してきた。

利用者が増えることに対し、**携わるスタッフに限りがあり**、人数制限せざるを得ない状況もあった。

担当者の声

行政と民間（NPO）が定期的に情報交換を行いながら、NPOの熱意と柔軟な発想で事業を推進できている。利用する子どもたちの健やかな成長と安心できる居場所となっていることを実感している。

湖南市こどもの居場所づくりモデル事業

【この事例の詳細はこちら】
<https://gaku-yuu.localinfo.jp/>



事業目的

湖南市の放課後等の居場所が少なく、学童保育所にニーズが集中している現状を踏まえ、学童ほどの支援ではない事業で既存の事業のすき間を埋めるような新たなこどもの居場所づくりを進めていく。こどもの居場所を増やすことにより、学童保育所へのニーズ増の抑制と、困難を抱える子どもの発見・支援につなげる。こどもの居場所づくり事業を市内で広く展開していくために、運営時の参考となるマニュアルとして、「湖南市こどもの居場所づくりトリセツ」を作成する。



事業概要

学童保育ではなく、遊びを通じたこどもの見守りや居場所の提供を行った。トランプ、ボードゲーム、折り紙などをスタッフで持ち寄り、遊び道具を作ったり、DVDを鑑賞した。また、宿題など勉強をしたいこどものサポートを行った。週1回のイベントを予定し、合計8回のイベントを開催。特にこどもたちから好評であったイベントは、木のジャングルジム「くむんだー」で、木のことを知ってもらうために、先生（大工さん）から木材についてレクチャーを受け、木のジャングルジム「くむんだー」作りをすることであった。



活動の成果

学童保育所との差別化を行うため、開所時間を9時から16時に設定した。イベントを週に1回程度行うことで、イベント日には通常の日よりも多くのこどもにこどもの居場所を利用してもらえることができた。市内の小学校区の違うこども達に利用してもらえたため、新しい友達が増えたという声もあった。事業を実施した場所の前が公園であったため、天気の良い日は外でこどもが遊ぶことができた。こどもの居場所づくりモデル事業の結果をもとに、市内で広く展開していくための運営時の参考になるマニュアルとして、「湖南市こどもの居場所づくりトリセツ」を作成した。

実施時のポイント

学校にチラシを配布してもらったが、チラシの内容が分かりにくく、具体的に何をしてもらえるのか分からないという意見があり、どのような事業であるのかを分かりやすくする必要がある。事前に利用の登録をしていただいた後は、当日のこどもの入退室の管理のみとし、気軽にこどもが利用できる仕組みとした。

担当者の声

こどもの見守りをどの程度までとするのかという基準が難しく、保育要素が強いものになっていた。事業は1ヶ所での実施であったが、利用した保護者やこども達からは、学区ごとに実施してほしい、ぜひ毎年してほしいという意見があり、こどもの居場所づくりへのニーズの高まりを実感した。

京都府京都市

京都市立伏見工業高等学校及び 京都奏和高等学校における居場所づくり事業

【この事例の詳細はこちら】
<https://kyoto-ys.org/index.html>



事業目的

生徒が自由に過ごせる居場所を校内に設置し、**生徒が抱える課題の早期発見及び不登校の未然防止に向けた研究を実施することを目的に**、令和元年度より、伏見工業高校定時制、西京高校定時制で居場所づくり事業を実施。京都奏和高校開校後も引き続き取り組み、事業成果をさらに普及させるとともに、居場所の環境整備を充実させるため、本事業に申請。

事業概要

同一敷地内に併設する、京都市立伏見工業高等学校及び京都市立京都奏和高等学校において、両校の生徒を対象に、**両校の共用施設にて「憩いの場（居場所カフェ）」を設置し**、生徒が気軽に参加でき、安心して過ごせる場を提供し、学内外の多様な大人とのつながりをつくることで、**生徒が抱える困りの早期発見・対応につなげる**とともに、進路等に対して知識と理解を深める機会の提供を行うなど、**中途退学の未然防止等につなげる**。「憩いの場」は原則週1回開設・運営し、月1回程度、大小問わず企画イベントを実施。



活動の成果

令和5年度は上半期だけでも計29回実施しており、週1回以上の頻度で実施することで、**互いに顔と名前がわかる関係性の構築**につながっている。また、新入生向けオリエンテーションや新入生限定回の実施等、入りやすい入口づくりを意識することで、**参加経験のある生徒は全体の約6割に上る**。大学生ボランティアらとともに運営しており、彼らは生徒にとって少し年上の存在で、気軽に身近な話題等（友人、進路、趣味、恋愛等）を話すことができ、**そこでの生徒対応を毎回記録し、教員へ共有するなど、学校と連携した体制づくり**によって、生徒の困りの早期発見・対応にもつながっている。

実施時のポイント

多様なニーズに応えられるよう、憩いの場は、一人でも気軽に来ることができ、体験・交流イベント等では、地域団体や市内学生の協力を得て実施するなど、**多様な関わりが生じるようデザイン**している。生徒は“今・そのとき”の気分や状況で参加を考えることが多く、申込制でも当日参加可にするなど**柔軟な対応が必要である**。

担当者の声

憩いの場で過ごす生徒のほか、部活動や委員会の前に飲み物をもらいつつ、話しにくる生徒もあり、**生徒にとって校内の居場所として1つの選択肢になっている**。校内で多様な過ごし方ができること、大学生ボランティアをはじめとした多様な人に出会えることに価値があると感じている。

大阪府池田市

プレイパークを核とした子どもの居場所づくり推進並びに 子どもの声を届ける分野横断型の連携体制構築事業

【この事例の詳細はこちら】

<https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/kyoikuiinkai/tiikikyoiku/seisyonen/1572332471610.html>



事業目的

地域のつながりの希薄化、少子化の進展などにより、子ども同士が遊びを通じて学び合う環境が失われ、地域コミュニティが子どもの育ちを支えることが困難になってきているなかで、**行政・地域住民・NPO が連携し、市内各所でプレイパークを実施することで、全ての子どもが自由に安心して過ごせる居場所を提供する。**



事業概要

子どもたちが自由に外遊びができる場として、**常設を想定した基幹となるプレイパークに加え、プレイカー（専用車両）を活用した出張型のプレイパーク**を市内の都市公園等で定期的に開催した。また、プレイワークを理解している福祉領域の専門家（ソーシャルワーカーやカウンセラー等）やユースワーカーを現場に配置するとともに、それらのスタッフがプレイパークを利用する子どもや保護者と交流する中で、**利用者の意見や願いを拾い上げ、行政など各分野の関係者で横断的に共有し、施策に反映させるためのプラットフォーム**を試行的に立ち上げた。



活動の成果

拠点型と出張型のプレイパークを組み合わせることは、拠点となるプレイパークに地理的に来場できない子どもに対しても、必要な居場所を提供するという**アウトリーチ型の支援**として有効である。他方、プレイパークを利用する子どもの保護者同士で交流が生まれたり、近所の高齢者が子どもに昔遊びを教えたりするなど、**地域における新たなつながりづくりの場**となっていた。また、各自治体でこども計画の策定が求められる中、**子どもの意見聴取の試みや、庁内の連携協力体制の構築など、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組みの素地を作ることができた。**

実施時のポイント

実際にプレイパークの会場となる公園等の周辺住民に対し、取り組みに関する事前周知や開催中の声掛けを積極的におこない、**地域住民の方々の理解促進に努めた**ことで、事業の円滑な実施につながった。また、**あらかじめ地域住民の賛同や協力を得ておくことは、将来における事業の継続性という観点からも非常に大切である。**

担当者の声

今回、実際にプレイパークを実施した地域の住民の方から、「今後もぜひ続けてほしい」という声をいただいたことから、プレイパークが子どもたちにとっての居場所のみならず、**見守る側の大人たちにとっても、人とのつながりを持てる、心安らぐ場所になっていると感じた。**

遊び場づくりモデル事業



【この事例の詳細はこちら】



事業目的

近年、少子化や子育て世代の孤立化、安全確保が先行することによる自然遊びの禁止等で、屋外で遊ぶこどもが減少。豊かな自然とふれあう機会も減少している。こどもたちの【三間(時間・空間・仲間)】がなくなったと言われる今、こどもたちには「自由で自発的な遊び」が重要と考え、遊びの機会づくりに取り組むこととした。

事業概要

県内のプレーパークの先進地【岡山・備前】の視察を行った。市内3地区で水遊びや冒険遊び、地域の特性を生かした遊び場づくりを行った。特定地域の10代～80代を対象に、「どんな遊びをしていたか」等を聞き取り調査し、遊びの変遷が分かる資料を作成した。認定NPO法人フリースペースたまりば理事長の西野博之氏による講演会、映画「ゆめパのじかん」の上映会を開催し、遊びの機会や見守る大人の重要性について学ぶ機会を設けた。その他、遊びに関するリーフレット作成や情報発信ポータルサイト開設を行った。

活動の成果

当市は、「こどもの居場所＝こどもたちが自由で自発的に遊べる場所」と考え、教育長やプレーワーカーを含むプロジェクトチームを結成し、模索しながら事業に取り組んだ。イベント等は、参加者がお客さんになってしまわないよう、行政の直営だけで実施せず、市民団体等に委託という形をとることで、参加者も主体的に関わることができるよう工夫した。イベントや事業を通して、こどもたちの自由で自発的な遊びの場には、大人が「プレーパークの視点」を持ってこどもたちを見守ることが重要であるということが分かり、遊びの機会づくりを継続する必要性を感じた。

実施時のポイント

遊びに関して専門的な知識を持つ「プレーワーカー」を教育委員会で雇用。その人を含めたプロジェクトチームで毎月定例会を行ったり、メール等で頻繁に情報を共有したりして、事業を進めることができた。西野博之氏を招聘し、講演会を開催したことで、「遊び」に対する市民の機運醸成を図ることができた。

担当者の声

「遊び場＝遊具がある公園」というイメージが強いが、こどもたちが自然の中で、自らが創意工夫しながら遊びを作ることができる場の必要性を感じた。こどもたちが自由に遊ぶためには、見守ることができる大人が増えることと、学ぶ場をつくる必要がある。



麒麟のまち地域食堂フォーラム



事業目的

鳥取市における地域食堂の充足率の高さを
実現している要因や、地域食堂及びネット
ワークの形成過程や推進状況等を把握し、**地
域における居場所の普及定着を図るために必
要なコーディネーター機能**を明確にし、各自
治体関連団体で共有して、**圏域全体の充足率
向上につなげることを目的**として実施した。

事業概要

1. 鳥取市の形成過程・推進状況の把握

- (1) 全国の中核市へのアンケート
- (2) 地域食堂運営団体へのヒアリング
- (3) 地域食堂における寄付食品の活用実態に関する研究

2. 検討会の実施

- (1) 各アンケート等の分析
- (2) 地域コーディネート事業指標一覧の検討

3. フォーラム等の実施

- (1) 本事業をとおしての分析結果やノウハウを共有するフォーラムの実施
- (2) フォーラム採録記事を掲載し、広域エリアへ周知

活動の成果

- ① 地域食堂の充足率には、行政による直接支援の影響は少なく、**中間支援団体への支援や首長の推進表明**が大きく影響している。
- ② 地域食堂において包括的かつ伴走型の支援が行われており、**地域食堂の活動が、地域や社会にとって重要であるとの価値**を地域食堂の運営団体で共有できている。
- ③ 地域食堂で使用される食材のうち、**重量・カロリー面で約80%、価格面で約90%**が、中間支援団体である地域食堂ネットワークより提供されている寄付食材で賄われている。

実施時のポイント

事業を実施することにより、**地域における居場所の普及定着を図るためのコーディネーター機能の必要性や地域資源のネットワーク化を効果的に進めるためのノウハウの可視化**を図った。併せて、地域食堂推進のための官民連携の意義とあり方を明確にし、**圏域全体の充足率向上につなげることを目指した。**

担当者の声

中核市アンケートや地域食堂運営団体へのヒアリングを通して明らかになった成果を基に、本市の地域食堂の居場所としての意義や内容、今後の展開等についてさらなる深化を目指し、**食で繋がるプラットフォームとしての地域食堂の基盤を確立させていきたい。**



中間支援組織を活用した プレーパーク開催支援システム構築事業

【この事例の詳細はこちら】



事業目的

令和4年8月からNPO法人等と今後の「プレーパーク」のあり方の検討を行い、令和5年度には、プレーパークの開催スキーム案の作成、公園を利用したプレーパーク開催の仕組み作りを行った。

今後、地域住民が主体となり、公園を活用してプレーパークを開催していくために「**地域における開催団体の組織化**」と「**専門職であるプレーリーダーの配置**」といった課題に対して、**本市と中間支援組織が連携して対応する。**



事業概要

① 団体組成ワークショップ

地域におけるプレーパーク開催団体の組織化を支援するワークショップの開催。「プレーパークってなあに?」「プレーワーク入門」「おもちゃ&遊び場グッズづくり実習」「スキルアップ研修」「居場所ってなあに?」等を題材とした。一部題材では、外部の方に講師として講演を依頼した。

② プレーリーダー養成講座

中間支援組織を主体としたプレーリーダー派遣制度を整備するため、リスクマネジメント・エリアマネジメント等の講座を実施。13名が受講し、修了証等を交付した。

③ 開催支援マニュアルの作成

ワークショップ開催後の参加者アンケートや活動状況のフォローアップを行うことにより、ワークショップの効果を分析し、次年度以降の施策に反映する基礎資料を作成。

活動の成果

- ・ 団体組成ワークショップでは、中間支援組織が、5項目の題材の中からそれぞれの地域に合った題材を選択し、開催した。
- ・ プレーパーク開催者や参加者の声を聞きながら、**プレーパーク開催に向けた環境づくり**を行うことで、プレーパーク普及に必要な**中間支援組織の体制づくり**につながった。
- ・ プレーパーク活動自体は「民」のものであるという立場に立ちつつも、地域とのつなぎ等については、行政が必要に応じて介入することで、**実施主体と地域住民と良好な関係を築くことができる。**

実施時のポイント

- ・ プレーパーク活動を広く知ってもらい、協力してもらうためには、**地域住民をうまく巻き込むための工夫**が必要である。
- ・ 地域の自治会長や市民センター館長等の協力範囲については、**大きな負担とならないもの**を想定する（プレーパークとして公園を利用することについて理解を得る程度で十分機能する）。

担当者の声

- ・ 開催頻度を増やし、内容を拡大していくためには、**協力してくれる大人の確保**が課題となる。
- ・ 「プレーパーク」そのものへの認知度が低いため、今後も出張型のプレーパーク活動やワークショップ等により、周知を図る活動の継続が必要である。

民間施設（コワーキングスペース）を活用した 中高生の居場所づくりモデル事業

【この事例の詳細はこちら】

<https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/education/support/support/379115.html>



事業目的

中高生が利用できる公的施設である児童館は、中高生から「小学生以下向けの施設となっており行きたいと思わない」と意見を聴いた。そのため、**中高生が行きたいと思え、自分に合った過ごし方ができる施設（居場所）を提供し、また、多世代の人との交流を通して自己肯定感や社会性を育てるため、本事業を行った。**

事業概要

中高生が行きたいと思える魅力的な施設として**民間のコワーキングスペースを活用**し、居場所として提供。また、**定期的に中高生対象のイベントを開催**し、利用・交流の促進を行った。

【開設日等】 土日・祝日（10時～18時）

【過ごし方】

- ・ひとりで学習や読書、ゲームなど・友人とおしゃべり・施設スタッフへの進路相談・気になる職業や趣味について社会人から話を聞く（スタッフから繋ぎ可能）

【イベント内容】

- ・ボードゲームイベント・デジタルアート体験・VR体験・進路相談会

活動の成果

アンケート回答から、利用する理由として「おしゃれな雰囲気」「集中して勉強できる」「他校との生徒と交流できる」などの**過ごしたい場所としての回答が多くあり**、また「前向きな気持ちになれる」「自分らしく過ごすことができる」などの**自己肯定感が向上されている回答**もあった。

【利用実績（R6.12月末時点）】 登録者数 546人

利用者数 1,391人（20.8人/日）

実施時のポイント

施設は通常社会人が利用しているため、**中高生の席数を確保するためには社会人の利用が少ない日や時間帯を考慮して開設日を設定する必要がある**。また、中高生の利用者数によってはお断りをする必要があるため、利用者へのリアルタイムでの周知方法等については事前に確認しておく必要がある。

担当者の声

コワーキング施設の利点は、スタッフや社会人、他校の生徒など様々な人と交流ができることであるが、交流するには**スタッフとの信頼関係を構築する期間が必要であると感じた**。経過と共にスタッフとの会話が増えてきており、継続して実施し、さらに効果を検証していきたい。



NP0等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業



事業目的

地域における多様な場から居場所が生まれるような環境づくりを
実践し、**多様な人たちが居場所の
つくりやすい地域を目指す**ことを
目的とする。

事業概要

地域における多様な場から、居場所が生まれるような環境づくりを実践し、多様な人たちが居場所のつくりやすい地域を目指すことを目的として、**コーディネーターを配置**し下記の事業を実施。

- ①地域の自然環境を生かしたプレーパーク（冒険遊び場）の住民主体モデル事業の実施
- ②閉所状態にある児童館の有効活用の住民主体モデル事業の実施
- ③地域における住民主体の場づくりの普及定着を図るためのコーディネート事業の実施



活動の成果

○閉所状態にある児童館の有効活用の住民主体モデル事業の実施

地域の子供へのアンケート調査で、「行く場所はどこか？」の問いに、**回答が多かったのは公園や広場**だった。三股町の閉所状態にある公共施設は広場や公園が隣接されている場所が多い。だからこそそういった**公共施設を新たに開くことができれば、子供の居場所を増やすことができる**のではないかと考えていた。本事業では、閉所状態の児童館をドクター八百屋というイベント型で回るプロジェクトと、フリースクールを検討していた地域住民の活動場所として閉所状態の児童館を開くという2軸で動かし、居場所ができた。

実施時のポイント

再現性を高める上では、**行政側の公共施設の運用の柔軟性が重要**になってくると感じた。本町の場合は柔軟な対応によって新たなプロジェクトが実施されたが、行政側の考え方によっては難しい部分もあると感じた。

担当者の声

こどもの居場所をつくるには、こどもだけではつukれない。**大人の活動の場、大人の居場所が増えれば結果的にこどもの居場所も増える**ことが分かった。特に地方のような社会資源等のリソースが限られた地域では**ターゲット層を絞る場づくりよりも拡げる場づくりが必要**だと感じた。